

平成 30 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

(要 旨)

横浜市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要	5
1	一般会計	5
2	特別会計	26
3	意見	28
	用語説明	29

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。
- 注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が 500%以上は「略」と表示した。

第1 審査の対象

1 一般会計

平成30年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成30年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

(2) 平成30年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

(3) 平成30年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算

(4) 平成30年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算

(5) 平成30年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算

(6) 平成30年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算

(7) 平成30年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

(8) 平成30年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

(9) 平成30年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

(10) 平成30年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

(11) 平成30年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

(12) 平成30年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算

(13) 平成30年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算

(14) 平成30年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算

(15) 平成30年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

(16) 平成30年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況に関する調書

(1) 横浜市資産活用推進基金

(2) 横浜市文化基金

(3) 横浜市都市整備基金

(4) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）決算については、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正に執行されているかに重点を置いて審査を行った。また、基金の運用状況に関する調書については、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

なお、次の局について、監査委員による招集調査を実施した。

図表2-1 監査委員による招集調査

実施日	対象局	主な確認内容
令和元年 8月5日	国際局	国際局の決算概要、本市の国際事業など
	政策局	政策局の決算概要、政策支援・データ活用推進費など
	道路局	道路局の決算概要、横浜環状道路等の整備など
	財政局	平成30年度決算の総括など

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であり、歳入歳出予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第4 決算の概要

1 一般会計

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

歳入は、前年度に比べ 424億 9,378万円増の 1兆 7,293億 7,898万円、歳出は、前年度に比べ 459億 7,761万円増の 1兆 7,162億 1,631万円となった。

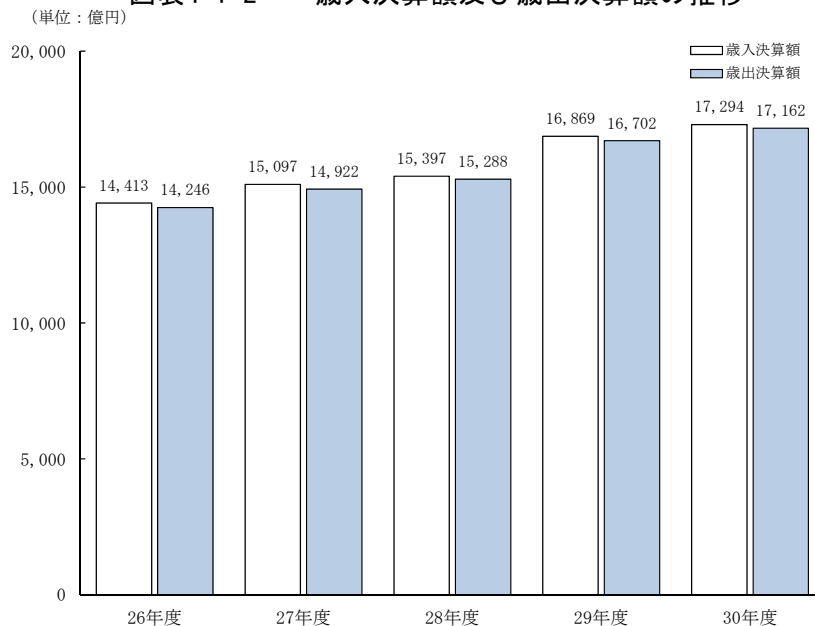
この結果、歳入と歳出の差引額 131億 6,266万円から、令和元年度への繰越事業に充てるべき財源 111億 8,123万円を差し引いた、平成30年度の実質収支額は、前年度に比べ 52億 9,634万円減の 19億 8,144万円となった。

図表4-1-1 一般会計決算の状況

	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A)-(B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	1,729,378,975,785	1,686,885,197,125	42,493,778,660	2.5
歳出決算額(b)	1,716,216,312,103	1,670,238,700,824	45,977,611,279	2.8
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	13,162,663,682	16,646,496,301	△ 3,483,832,619	△ 20.9
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	11,181,228,338	9,368,720,071	1,812,508,267	19.3
実質収支額(e)=(c)-(d)	1,981,435,344	7,277,776,230	△ 5,296,340,886	△ 72.8
前年度純繰越金(f)	3,638,889,000	1,242,592,908	2,396,296,092	192.8
当年度のみ収支額(g)=(e)-(f)	△ 1,657,453,656	6,035,183,322	△ 7,692,636,978	△ 127.5

一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の推移は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 歳入決算額及び歳出決算額の推移



(1) 歳入

歳入決算の収入済額は1兆7,293億7,898万円で、予算現額に対する比率は97.9%（前年度98.0%）、調定額に対する比率は98.7%（前年度98.7%）となっている。

款別の決算の状況は、**図表4-1-3**のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税47.6%、国庫支出金17.2%、市債9.9%である。

図表4-1-3 一般会計款別

款 別	当初予算額	予算現額	調定額
	円	円	円
1款 市 税	810,604,000,000	822,105,000,000	830,112,511,741
2款 地 方 譲 与 税	8,511,001,000	8,511,001,000	8,751,961,396
3款 利 子 割 交 付 金	867,000,000	822,000,000	843,636,000
4款 配 当 割 交 付 金	4,615,000,000	4,364,000,000	3,539,789,000
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,465,000,000	3,465,000,000	3,106,991,000
6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	938,000,000	964,000,000	984,402,000
7款 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	12,738,000,000	12,773,000,000	12,772,932,000
8款 地 方 消 費 税 交 付 金	65,723,000,000	65,723,000,000	65,793,567,000
9款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,000,000	141,000,000	142,763,150
10款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,532,000,000	4,495,000,000	4,435,368,807
11款 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,601,000,000	11,923,000,000	12,091,105,686
12款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000,000	500,000,000	499,652,000
13款 地 方 特 例 交 付 金	3,654,000,000	3,943,285,000	3,943,285,000
14款 地 方 交 付 税	22,000,000,000	20,653,642,000	21,398,547,000
15款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	917,000,000	917,000,000	849,586,000
16款 分 担 金 及 び 負 担 金	42,608,744,000	43,046,723,057	48,304,045,292
17款 使 用 料 及 び 手 数 料	49,856,801,000	49,856,801,000	48,165,215,724
18款 国 庫 支 出 金	303,431,596,000	312,965,374,567	296,707,069,505
19款 県 支 出 金	74,243,245,000	75,654,696,194	70,522,507,602
20款 財 産 収 入	45,879,189,000	41,719,329,000	36,344,570,581
21款 寄 附 金	1,169,474,000	1,344,328,000	1,374,211,537
22款 繰 入 金	22,867,864,000	22,763,819,000	22,694,595,263
23款 繰 越 金	1,000	13,007,607,071	13,007,607,301
24款 諸 収 入	67,495,254,000	67,836,471,000	74,409,439,428
25款 市 債	171,633,000,000	177,654,000,000	172,019,000,000
合 計	1,730,007,169,000	1,767,149,076,889	1,752,814,360,013

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、地方交付税、地方譲与税等の10科目であり、収入済額が予算現額を下回ったものは、配当割交付金、財産収入等の14科目である。

歳入一覽表

収入済額					不納欠損額	収入未済額
金額	構成比率	当初予算額に対する比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率		
円	%	%	%	%	円	円
823,719,689,722	47.6	101.6	100.2	99.2	920,701,095	5,472,120,924
8,751,961,396	0.5	102.8	102.8	100	0	0
843,636,000	0.0	97.3	102.6	100	0	0
3,539,789,000	0.2	76.7	81.1	100	0	0
3,106,991,000	0.2	89.7	89.7	100	0	0
984,402,000	0.1	104.9	102.1	100	0	0
12,772,932,000	0.7	100.3	100.0	100	0	0
65,793,567,000	3.8	100.1	100.1	100	0	0
142,763,150	0.0	104.2	101.3	100	0	0
4,435,368,807	0.3	97.9	98.7	100	0	0
12,091,105,686	0.7	104.2	101.4	100	0	0
499,652,000	0.0	96.1	99.9	100	0	0
3,943,285,000	0.2	107.9	100	100	0	0
21,398,547,000	1.2	97.3	103.6	100	0	0
849,586,000	0.0	92.6	92.6	100	0	0
41,663,832,930	2.4	97.8	96.8	86.3	430,854,836	6,209,357,526
47,901,990,635	2.8	96.1	96.1	99.5	48,896,243	214,328,846
296,707,069,505	17.2	97.8	94.8	100	0	0
70,522,507,602	4.1	95.0	93.2	100	0	0
36,284,558,888	2.1	79.1	87.0	99.8	525,186	59,486,507
1,374,211,537	0.1	117.5	102.2	100	0	0
22,694,595,263	1.3	99.2	99.7	100	0	0
13,007,607,301	0.8	略	100.0	100	0	0
64,330,326,363	3.7	95.3	94.8	86.5	713,846,471	9,365,266,594
172,019,000,000	9.9	100.2	96.8	100	0	0
1,729,378,975,785	100	100.0	97.9	98.7	2,114,823,831	21,320,560,397

局別の歳入決算の状況は図表4-1-4のとおりである。

図表4-1-4 一般会計局別

局 別	当初予算額	予算現額	調定額
	円	円	円
1 温暖化対策統括本部	20,069,000	60,069,000	55,959,166
2 政策局	3,027,951,000	2,957,888,000	2,935,380,376
3 総務局	28,699,984,000	28,485,015,000	28,569,052,366
4 財政局	1,077,015,358,000	1,104,351,727,071	1,105,032,226,980
5 国際局	50,155,000	60,655,000	62,843,754
6 市民局	8,934,525,000	8,806,525,000	8,295,597,352
7 文化観光局	9,495,969,000	3,941,969,000	3,940,703,920
8 経済局	36,925,306,000	36,937,001,000	36,762,405,630
9 こども青少年局	151,829,810,000	151,748,704,000	150,546,956,227
10 健康福祉局	192,557,287,000	191,749,341,000	193,801,697,585
11 医療局	328,168,000	328,168,000	325,880,177
12 環境創造局	13,329,956,000	10,676,458,800	9,398,419,540
13 資源循環局	11,838,919,000	12,010,267,000	17,871,521,769
14 建築局	18,360,918,000	17,994,701,000	17,960,139,049
15 都市整備局	16,733,872,000	22,413,768,010	20,415,723,990
16 道路局	67,940,126,000	74,911,787,759	65,519,690,096
17 港湾局	19,100,858,000	23,142,617,249	21,098,184,431
18 消防局	3,137,271,000	2,947,579,000	2,766,210,582
19 会計室	177,581,000	177,581,000	142,851,845
20 教育委員会事務局	70,032,586,000	72,976,755,000	66,923,102,348
21 選挙管理委員会事務局	470,321,000	470,321,000	389,633,623
22 人事委員会事務局	14,000	14,000	3,188
23 監査事務局	25,000	25,000	18,564
24 議会局	140,000	140,000	157,455
合 計	1,730,007,169,000	1,767,149,076,889	1,752,814,360,013

歳入一覧表

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 比 率	当初予算額に 対する比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		
円	%	%	%	%	円	円
55,959,166	0.0	278.8	93.2	100	0	0
2,935,380,376	0.2	96.9	99.2	100	0	0
28,547,061,164	1.7	99.5	100.2	99.9	0	21,991,202
1,098,362,149,875	63.5	102.0	99.5	99.4	921,279,581	5,748,797,524
62,843,754	0.0	125.3	103.6	100	0	0
8,176,642,889	0.5	91.5	92.8	98.6	6,997,766	111,956,697
3,940,703,920	0.2	41.5	100.0	100	0	0
36,503,584,530	2.1	98.9	98.8	99.3	1,276,400	257,544,700
149,911,151,758	8.7	98.7	98.8	99.6	209,792,770	426,011,699
186,601,262,235	10.8	96.9	97.3	96.3	317,006,717	6,883,428,633
325,880,177	0.0	99.3	99.3	100	0	0
9,379,962,211	0.5	70.4	87.9	99.8	27,215	18,430,114
10,784,395,265	0.6	91.1	89.8	60.3	586,288,368	6,500,838,136
17,278,172,540	1.0	94.1	96.0	96.2	38,316,917	643,649,592
20,415,699,690	1.2	122.0	91.1	100.0	24,300	0
65,441,805,902	3.8	96.3	87.4	99.9	673,811	77,210,383
21,071,252,944	1.2	110.3	91.0	99.9	0	26,931,487
2,766,210,582	0.2	88.2	93.8	100	0	0
142,851,845	0.0	80.4	80.4	100	0	0
66,286,192,132	3.8	94.7	90.8	99.0	33,139,986	603,770,230
389,633,623	0.0	82.8	82.8	100	0	0
3,188	0.0	22.8	22.8	100	0	0
18,564	0.0	74.3	74.3	100	0	0
157,455	0.0	112.5	112.5	100	0	0
1,729,378,975,785	100	100.0	97.9	98.7	2,114,823,831	21,320,560,397

ア 市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると、**図表4-1-5**のとおりである。収入済額は 8,237億 1,969万円（前年度 7,271億 4,108万円）と前年度に比べ 965億 7,861万円（13.3%）増加した。

この増加について税目別でみると、個人市民税は、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲[※]による増収（849億円）に加え、給与所得納税者数の増などによる増収（37億円）の結果 885億 4,705万円（29.5%）の増収となった。法人市民税は、企業収益の拡大などにより 50億 1,642万円（8.8%）の増収、固定資産税は、土地の評価替えの影響などにより 22億 9,685万円（0.8%）の増収となった。

図表4-1-5 市 税 収 入

税目別	平成30年度						
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	%	%	円	円
市民税	455,490,018,245	450,832,098,179	54.7	26.2	99.0	745,099,485	3,912,820,581
内訳	個人分	393,195,271,898	388,789,991,032	47.2	29.5	689,603,879	3,715,676,987
	法人分	62,294,746,347	62,042,107,147	7.5	8.8	55,495,606	197,143,594
固定資産税	274,079,083,139	272,759,310,462	33.1	0.8	99.5	129,189,369	1,190,583,308
軽自動車税	2,904,980,028	2,818,968,331	0.3	3.2	97.0	14,759,157	71,252,540
市たばこ税	20,903,979,766	20,903,979,766	2.5	△ 1.3	100	0	0
入湯税	79,391,600	79,391,600	0.0	△ 2.1	100	0	0
事業所税	18,128,241,400	18,118,732,200	2.2	1.0	99.9	572,500	8,936,700
都市計画税	58,526,817,563	58,207,209,184	7.1	1.3	99.5	31,080,584	288,527,795
合計	830,112,511,741	823,719,689,722	100	13.3	99.2	920,701,095	5,472,120,924

※ 県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲
 指定都市に住所を有する者の個人住民税所得割の標準税率の配分について、従前は市民税6%県民税4%であったものを、平成30年度分から市民税8%県民税2%とするもの（平成29年度は、税率変更までの経過措置として、2%相当分を県から指定都市へ交付金を交付）

平成30年度の当初予算額（8,106億 400万円）と収入済額の比較では、131億 1,569万円の増となっている。

市税全体の収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、過去最高であった前年度と同率の 99.2%となった。

不納欠損額は 9億 2,070万円と、前年度に比べ 3,336万円（3.8%）増加した。

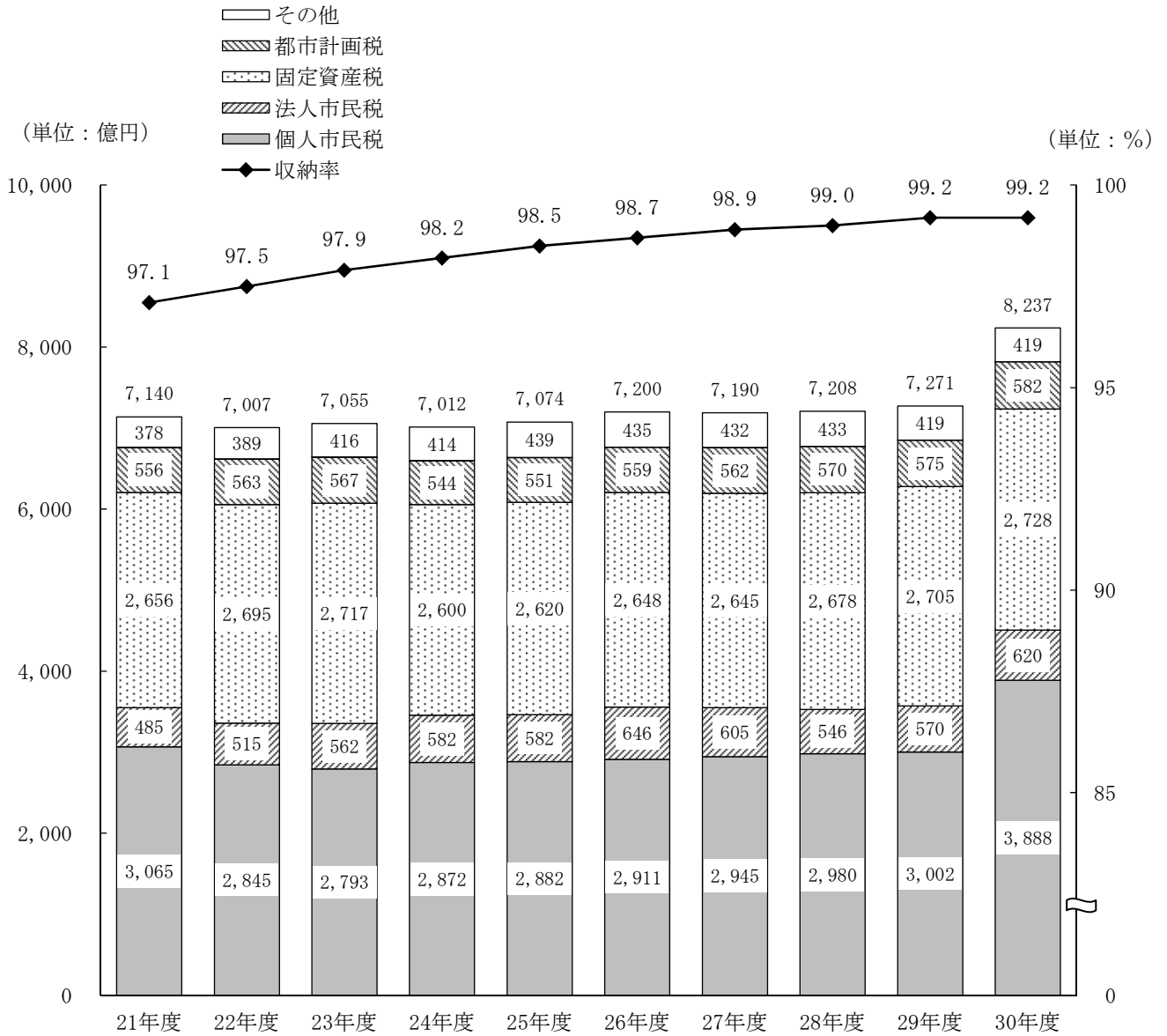
収入未済額は 54億 7,212万円と、前年度に比べ 2億 7,272万円（5.2%）増加した。これは、県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲により、個人市民税の調定額が増加した影響などによるものである。

状 況 比 較 表

平成 29 年 度						
調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	%	%	%	円	円
361,483,812,153	357,268,635,447	49.1	1.3	98.8	725,641,492	3,489,535,214
304,189,486,984	300,242,943,754	41.3	0.7	98.7	682,283,153	3,264,260,077
57,294,325,169	57,025,691,693	7.8	4.4	99.5	43,358,339	225,275,137
271,892,706,826	270,462,461,354	37.2	1.0	99.5	120,757,133	1,309,488,339
2,820,571,084	2,732,129,182	0.4	3.5	96.9	12,654,352	75,787,550
21,185,058,497	21,185,058,497	2.9	△ 6.0	100	0	0
81,076,100	81,076,100	0.0	△ 2.6	100	0	0
17,938,032,994	17,931,237,512	2.5	△ 0.8	100.0	427,782	6,367,700
57,826,558,049	57,480,477,328	7.9	0.9	99.4	27,856,607	318,224,114
733,227,815,703	727,141,075,420	100	0.9	99.2	887,337,366	5,199,402,917

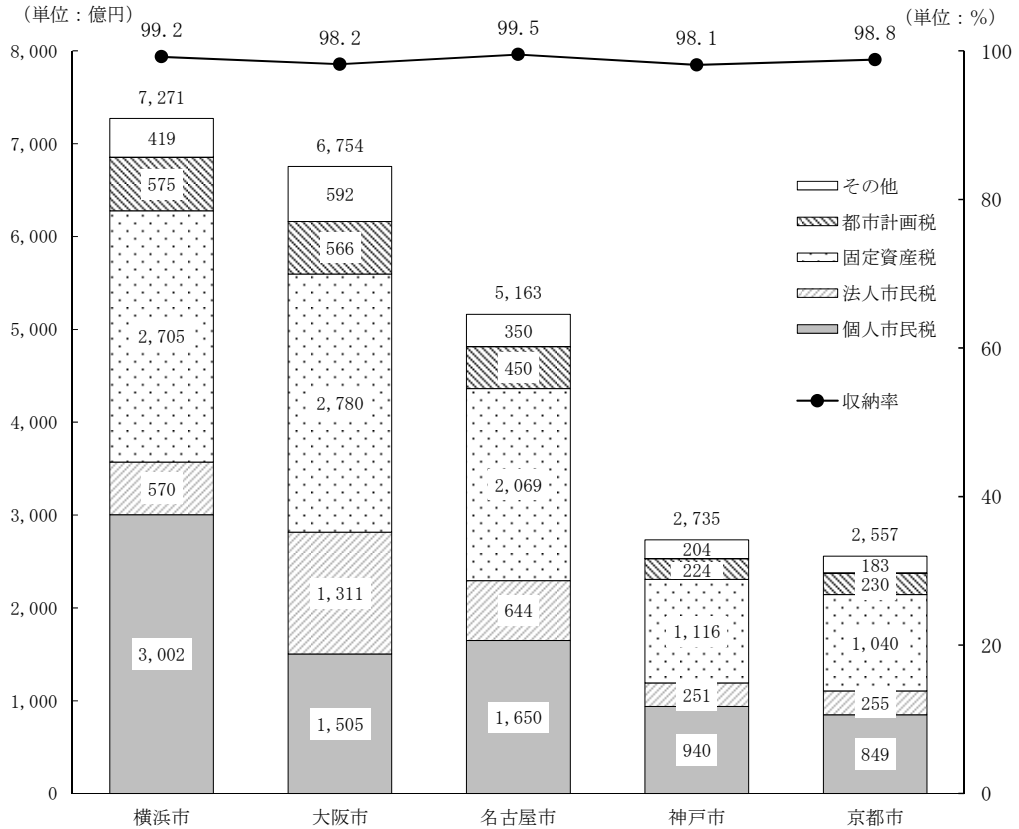
過去 10年間の市税収入及び収納率の推移は図表4-1-6のとおりである。

図表4-1-6 市税収入及び収納率の推移

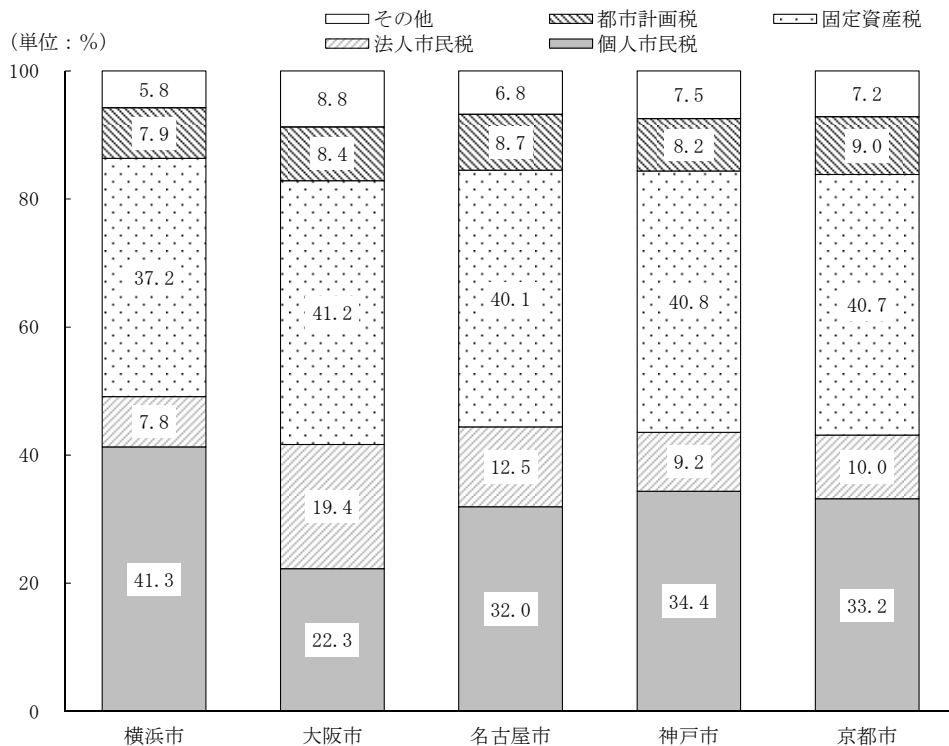


なお、市税収入の他都市比較（平成29年度決算値）は、**図表4-1-7**及び**図表4-1-8**のとおりである。本市は、他都市と比較して個人市民税の割合が高い税収構造といえる。収納率は、名古屋市に次いで高い数値となっている。

図表4-1-7 市税収入の他都市比較（収入済額及び収納率）（平成29年度決算値）



図表4-1-8 市税収入の他都市比較（税目別構成割合）（平成29年度決算値）



イ 市税を除く主な歳入

前年度と比較した、市税を除く主な歳入の収入済額は図表4-1-9のとおりである。

図表4-1-9 市税を除く主な歳入科目の収入済額等比較表

款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	円	%
14款 地方交付税	21,398,547,000	24,972,323,000	△ 3,573,776,000	△ 14.3
16款 分担金及び負担金	41,663,832,930	40,073,963,878	1,589,869,052	4.0
17款 使用料及び手数料	47,901,990,635	47,330,718,255	571,272,380	1.2
18款 国庫支出金	296,707,069,505	304,581,265,479	△ 7,874,195,974	△ 2.6
20款 財産収入	36,284,558,888	24,768,498,108	11,516,060,780	46.5
24款 諸 収 入	64,330,326,363	66,680,515,966	△ 2,350,189,603	△ 3.5
25款 市 債	172,019,000,000	148,989,500,000	23,029,500,000	15.5

【第14款 地方交付税】

収入済額は、213億 9,855万円（前年度 249億 7,232万円）である。

【第16款 分担金及び負担金】

収入済額は、416億 6,383万円（前年度 400億 7,396万円）である。

主なものは、保育所費負担金 188億 8,694万円（前年度 177億 4,213万円）及び学校給食費負担金 94億 2,696万円（前年度 86億 1,960万円）である。

【第17款 使用料及び手数料】

収入済額は、479億 199万円（前年度 473億 3,072万円）である。

主なものは、公営住宅使用料 100億 535万円（前年度 101億 8,360万円）及び保育所使用料 86億 3,860万円（前年度 88億 1,295万円）である。

【第18款 国庫支出金】

収入済額は、2,967億 707万円（前年度 3,045億 8,127万円）である。

主なものは、生活保護費等負担金などの健康福祉費国庫負担金 1,350億 2,515万円（前年度 1,322億 4,904万円）及び児童手当費負担金などのこども青少年費国庫負担金 803億 7,830万円（前年度 765億 2,752万円）である。

【第20款 財産収入】

収入済額は、362億 8,456万円（前年度 247億 6,850万円）である。

主なものは、土地売払収入 305億 9,900万円（前年度 187億 4,661万円）及び土地貸付収入 45億 2,795万円（前年度 48億 9,670万円）である。

【第24款 諸収入】

収入済額は、643億 3,033万円（前年度 666億 8,052万円）である。

主なものは、貸付金元利収入 434億 853万円（前年度 440億 4,980万円）である。

【第25款 市債】

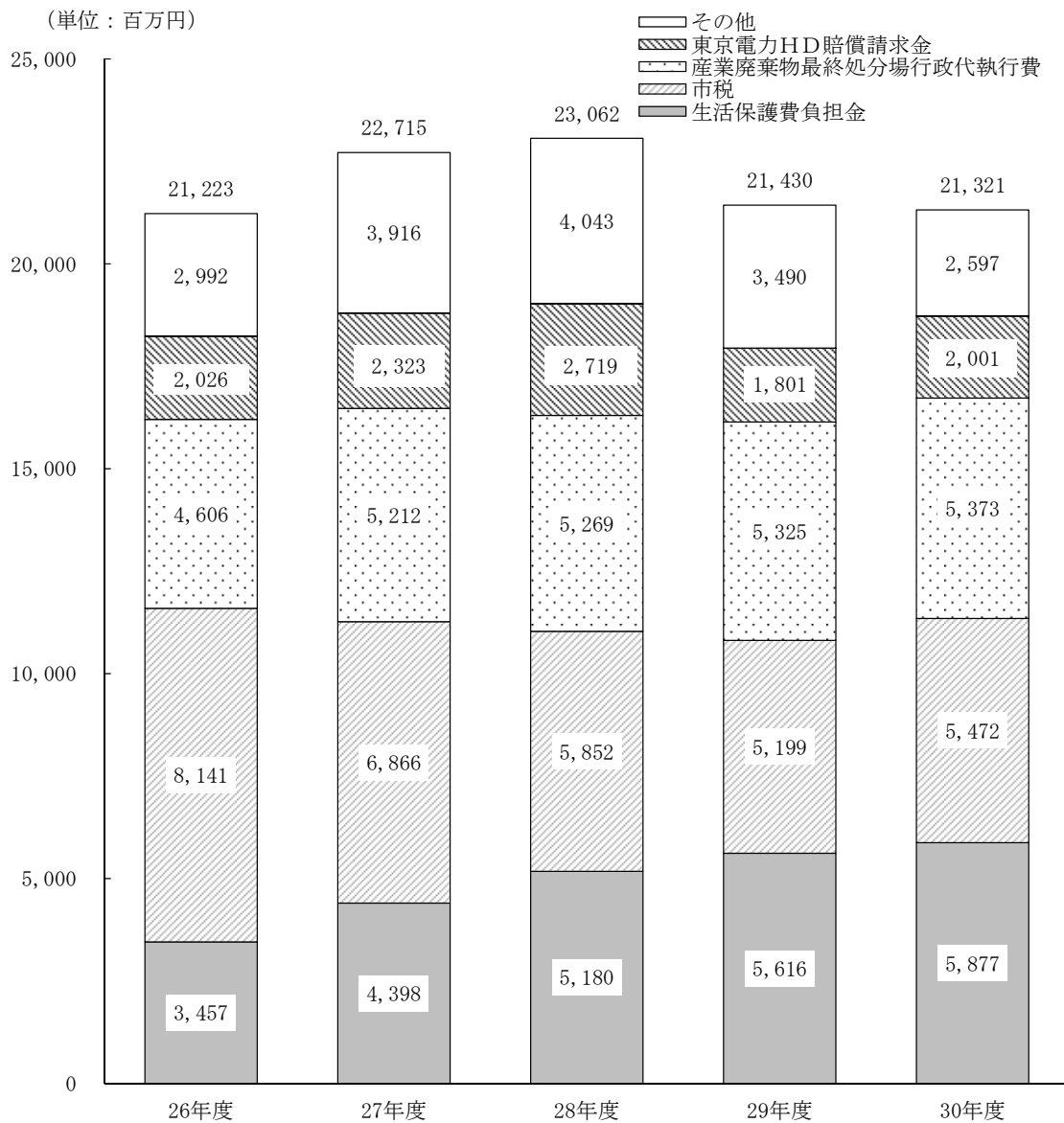
収入済額は、1,720億 1,900万円（前年度 1,489億 8,950万円）である。

主なものは、臨時財政対策債 552億 4,400万円（前年度 601億 2,000万円）及び新市庁舎整備費充当債 260億 4,500万円（前年度 27億 2,600万円）である。

ウ 収入未済額の状況

一般会計の収入未済額の推移は図表4-1-10のとおりである。前年度に比べ1億988万円減少（0.5%減）し、213億2,056万円となった。収入未済額の主なものは、生活保護費負担金58億7,670万円、市税54億7,212万円、産業廃棄物最終処分場行政代執行費53億7,326万円、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に請求した賠償金（放射線対策費用）20億145万円である。

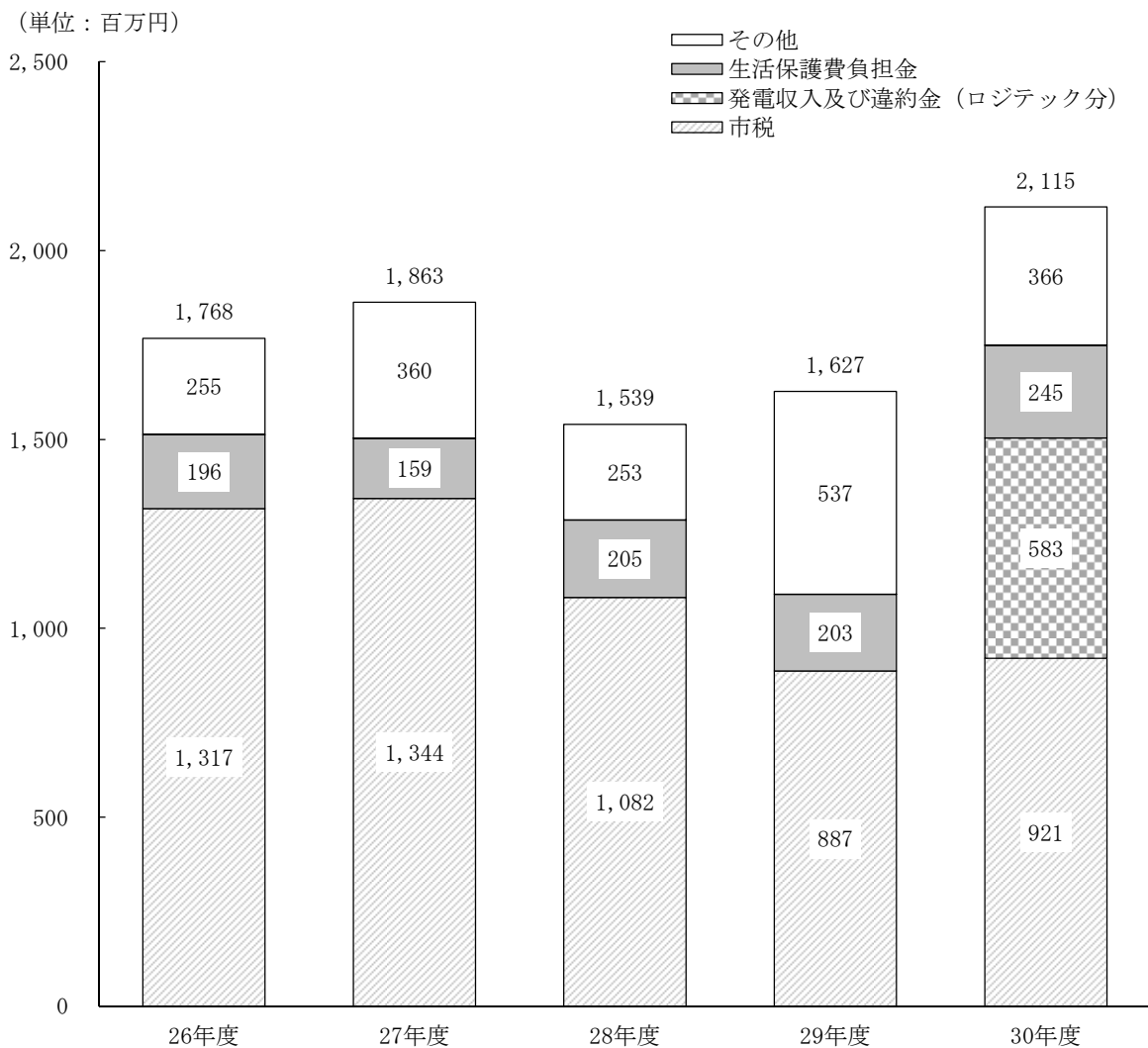
図表4-1-10 一般会計の収入未済額の推移



エ 不納欠損額の状況

一般会計の不納欠損額の推移は、**図表4-1-11**のとおりである。前年度に比べ4億8,737万円増加（29.9%増）し、21億1,482万円となった。この増加は、平成27年度に発生した発電収入の収入未済分及びそれに伴う違約金について、余剰電力売却先である日本ロジテック協同組合（以下「ロジテック」という。）の破産手続が終結したため、5億8,285万円の債権が消滅したことなどによるものである。

図表4-1-11 一般会計の不納欠損額の推移



(2) 歳出

歳出決算の支出済額は1兆7,162億1,631万円で、予算現額に対する比率は97.1%（前年度97.0%）となっている。

款別の決算の状況は、**図表4-1-12**のとおりである。

図表4-1-12 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率	対前年度 増 減 率
	円	%	円	%	%	%
1 議 会 費	3,060,695,000	0.2	2,998,880,351	0.2	98.0	△ 0.4
2 総 務 費	112,089,119,000	6.3	110,205,746,748	6.4	98.3	20.1
3 市 民 費	44,010,645,313	2.5	42,959,706,663	2.5	97.6	6.9
4 文 化 観 光 費	10,519,641,000	0.6	10,283,356,675	0.6	97.8	45.5
5 経 済 費	43,222,152,000	2.4	42,669,257,333	2.5	98.7	△ 5.0
6 こども青少年費	280,218,870,715	15.9	275,425,814,860	16.0	98.3	2.2
7 健 康 福 祉 費	332,095,149,455	18.8	327,713,733,191	19.1	98.7	1.2
8 環 境 創 造 費	37,272,903,360	2.1	35,074,251,671	2.0	94.1	△12.9
9 資 源 循 環 費	42,256,017,000	2.4	41,500,022,306	2.4	98.2	△ 4.6
10 建 築 費	23,965,554,704	1.4	22,543,174,035	1.3	94.1	11.4
11 都 市 整 備 費	27,476,623,825	1.6	23,124,228,027	1.3	84.2	△ 3.7
12 道 路 費	106,064,645,269	6.0	92,573,245,860	5.4	87.3	4.1
13 港 湾 費	25,772,648,647	1.5	22,088,718,923	1.3	85.7	12.4
14 消 防 費	39,678,878,007	2.2	39,110,908,444	2.3	98.6	1.0
15 教 育 費	260,355,678,936	14.7	252,468,223,203	14.7	97.0	2.6
16 公 債 費	190,231,506,000	10.8	190,159,740,654	11.1	100.0	4.6
17 諸 支 出 金	188,275,922,968	10.7	185,317,303,159	10.8	98.4	△ 0.7
18 予 備 費	582,425,690	0.0	0	0	0	—
合 計	1,767,149,076,889	100	1,716,216,312,103	100	97.1	2.8

支出済額の構成比率の高い科目は、健康福祉費 19.1%、こども青少年費 16.0%、教育費 14.7%、公債費 11.1%である。

歳 出 一 覧 表

継 続 費 通次繰越	翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 率	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	0	61,814,649	0.2	2.0
0	113,501,720	0	113,501,720	0.5	0.1	1,769,870,532	6.2	1.6
0	0	0	0	0	0	1,050,938,650	3.7	2.4
0	51,181,200	0	51,181,200	0.2	0.5	185,103,125	0.6	1.8
0	0	0	0	0	0	552,894,667	1.9	1.3
0	0	0	0	0	0	4,793,055,855	16.7	1.7
0	552,291,945	0	552,291,945	2.5	0.2	3,829,124,319	13.4	1.2
0	777,928,077	0	777,928,077	3.5	2.1	1,420,723,612	5.0	3.8
0	4,741,261	0	4,741,261	0.0	0.0	751,253,433	2.6	1.8
0	379,279,322	0	379,279,322	1.7	1.6	1,043,101,347	3.6	4.4
0	3,605,543,591	232,970,000	3,838,513,591	17.2	14.0	513,882,207	1.8	1.9
0	11,217,970,537	146,578,600	11,364,549,137	51.0	10.7	2,126,850,272	7.4	2.0
0	2,639,090,372	0	2,639,090,372	11.8	10.2	1,044,839,352	3.6	4.1
0	250,778,795	0	250,778,795	1.1	0.6	317,190,768	1.1	0.8
0	783,599,000	0	783,599,000	3.5	0.3	7,103,856,733	24.8	2.7
0	0	0	0	0	0	71,765,346	0.3	0.0
0	1,533,120,480	0	1,533,120,480	6.9	0.8	1,425,499,329	5.0	0.8
0	0	0	0	0	0	582,425,690	2.0	100
0	21,909,026,300	379,548,600	22,288,574,900	100	1.3	28,644,189,886	100	1.6

局別の歳出決算の状況は図表4-1-13のとおりである。

図表4-1-13 一 般 会 計 局 別

局 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率	対前年度 増 減 率
	円	%	円	%	%	%
1 温暖化対策統括本部	730,021,000	0.0	645,275,804	0.0	88.4	28.7
2 政 策 局	19,505,051,000	1.1	19,427,054,623	1.1	99.6	4.8
3 総 務 局	61,555,528,000	3.5	60,517,705,521	3.5	98.3	76.8
4 財 政 局	225,015,001,690	12.7	223,687,425,541	13.0	99.4	0.1
5 国 際 局	1,358,029,000	0.1	1,260,717,357	0.1	92.8	24.6
6 市 民 局	44,010,645,313	2.5	42,959,706,663	2.5	97.6	6.9
7 文 化 観 光 局	10,519,641,000	0.6	10,283,356,675	0.6	97.8	45.5
8 経 済 局	46,796,852,368	2.6	46,083,569,085	2.7	98.5	△ 3.7
9 こども青少年局	280,848,642,715	15.9	276,050,469,243	16.1	98.3	2.2
10 健 康 福 祉 局	438,506,781,455	24.8	433,567,055,417	25.3	98.9	0.7
11 医 療 局	10,898,974,000	0.6	10,572,653,792	0.6	97.0	△ 7.7
12 環 境 創 造 局	83,782,505,960	4.7	81,512,493,711	4.7	97.3	△ 6.8
13 資 源 循 環 局	42,256,017,000	2.4	41,500,022,306	2.4	98.2	△ 4.6
14 建 築 局	23,965,554,704	1.4	22,543,174,035	1.3	94.1	11.4
15 都 市 整 備 局	36,561,576,825	2.1	30,789,683,987	1.8	84.2	1.2
16 道 路 局	107,217,754,269	6.1	93,711,729,433	5.5	87.4	3.9
17 港 湾 局	25,950,382,647	1.5	22,257,149,730	1.3	85.8	12.6
18 消 防 局	40,459,862,007	2.3	39,891,892,444	2.3	98.6	0.8
19 会 計 室	1,609,033,000	0.1	1,471,125,924	0.1	91.4	△ 3.2
20 教育委員会事務局	260,355,678,936	14.7	252,468,223,203	14.7	97.0	2.6
21 選挙管理委員会事務局	1,487,214,000	0.1	1,338,128,879	0.1	90.0	△52.3
22 人事委員会事務局	255,690,000	0.0	242,849,675	0.0	95.0	△ 1.0
23 監 査 事 務 局	441,945,000	0.0	435,968,704	0.0	98.6	△ 2.2
24 議 会 局	3,060,695,000	0.2	2,998,880,351	0.2	98.0	△ 0.4
合 計	1,767,149,076,889	100	1,716,216,312,103	100	97.1	2.8

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	0	84,745,196	0.3	11.6
0	0	0	0	0	0	77,996,377	0.3	0.4
0	103,502,000	0	103,502,000	0.5	0.2	934,320,479	3.3	1.5
0	0	0	0	0	0	1,327,576,149	4.6	0.6
0	9,999,720	0	9,999,720	0.0	0.7	87,311,923	0.3	6.4
0	0	0	0	0	0	1,050,938,650	3.7	2.4
0	51,181,200	0	51,181,200	0.2	0.5	185,103,125	0.6	1.8
0	146,046,680	0	146,046,680	0.7	0.3	567,236,603	2.0	1.2
0	0	0	0	0	0	4,798,173,472	16.8	1.7
0	552,291,945	0	552,291,945	2.5	0.1	4,387,434,093	15.3	1.0
0	0	0	0	0	0	326,320,208	1.1	3.0
0	828,281,617	0	828,281,617	3.7	1.0	1,441,730,632	5.0	1.7
0	4,741,261	0	4,741,261	0.0	0.0	751,253,433	2.6	1.8
0	379,279,322	0	379,279,322	1.7	1.6	1,043,101,347	3.6	4.4
0	4,942,263,851	232,970,000	5,175,233,851	23.2	14.2	596,658,987	2.1	1.6
0	11,217,970,537	146,578,600	11,364,549,137	51.0	10.6	2,141,475,699	7.5	2.0
0	2,639,090,372	0	2,639,090,372	11.8	10.2	1,054,142,545	3.7	4.1
0	250,778,795	0	250,778,795	1.1	0.6	317,190,768	1.1	0.8
0	0	0	0	0	0	137,907,076	0.5	8.6
0	783,599,000	0	783,599,000	3.5	0.3	7,103,856,733	24.8	2.7
0	0	0	0	0	0	149,085,121	0.5	10.0
0	0	0	0	0	0	12,840,325	0.0	5.0
0	0	0	0	0	0	5,976,296	0.0	1.4
0	0	0	0	0	0	61,814,649	0.2	2.0
0	21,909,026,300	379,548,600	22,288,574,900	100	1.3	28,644,189,886	100	1.6

ア 翌年度繰越額の状況

一般会計の局別翌年度繰越額の推移は、**図表4-1-14**のとおりである。前年度に比べ 28億 4,473万円減少（11.3%減）し、222億 8,857万円（明許繰越し 219億 903万円、事故繰越し 3億 7,955万円）となった。翌年度繰越額の多い上位3局は、道路局 113億 6,455万円、都市整備局 51億 7,523万円、港湾局 26億 3,909万円である。

主な事業別繰越額一覧は、**図表4-1-15**のとおりである。繰越しが生じている理由として、関係者との協議に日時を要し事業の進捗が遅れたことによるものなどがみられた。

図表4-1-14 一般会計の局別翌年度繰越額の推移

（単位：百万円）

局名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
道路局	12,044	16,415	21,166	12,736	11,365
都市整備局	1,294	2,756	5,806	2,160	5,175
港湾局	3,190	3,843	4,050	4,045	2,639
環境創造局	804	1,220	8,831	898	828
教育委員会事務局	1,490	3,316	6,662	4,777	784
その他	8,006	10,679	8,079	516	1,498
合計	26,828	38,230	54,594	25,133	22,289

図表4-1-15 主な事業別繰越額一覧^注

事業名	所管局	繰越額	主な繰越理由
街路整備事業	道路局	5,859百万円	鉄道事業者など関係者との協議に日時を要したため
道路特別整備事業	道路局	4,183百万円	交通管理者（警察）など関係者との協議に日時を要したため
新港9号客船バース等整備事業	港湾局	1,308百万円	隣接する工事との工事間調整及び関係者との協議に日時を要したため

注 一般会計において 10億円以上の繰越しが生じた事業の繰越額一覧

イ 不用額の状況

一般会計の局別不用額の推移は、**図表4-1-16**のとおりである。前年度に比べ 18億 4,413万円増加（6.9%増）し、286億 4,419万円となった。不用額の多い上位3局は、教育委員会事務局 71億 386万円、こども青少年局 47億 9,817万円、健康福祉局 43億 8,743万円である。

主な事業別不用額一覧は、**図表4-1-17**のとおりである。不用が生じている理由として、国庫補助事業の認証減によるもの、給付事業において利用者数が予算計上時の見込みに比べて少なかったことによるものなどがみられた。

図表4-1-16 一般会計の局別不用額の推移

(単位：百万円)

局名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育委員会事務局	4,391	2,780	2,537	5,195	7,104
こども青少年局	3,029	3,289	3,643	2,875	4,798
健康福祉局	6,837	5,826	10,057	8,556	4,387
道路局	1,672	4,635	3,716	815	2,141
環境創造局	2,822	990	1,461	1,134	1,442
その他	10,021	12,595	12,251	8,225	8,772
合計	28,771	30,115	33,665	26,800	28,644

図表4-1-17 主な事業別不用額一覧^{注1}

事業名	所管局	不用額	主な不用理由
学校特別営繕事業	教育委員会事務局	4,529百万円	国庫補助事業の認証減及び入札残 ^{注2} のため
街路整備事業	道路局	1,321百万円	国庫補助事業の認証減のため
施設型給付費	こども青少年局	1,065百万円	給付対象となる施設利用児童数が予算計上時の見込みに比べて少なかったため

注1 一般会計において10億円以上の不用が生じた事業の不用額一覧

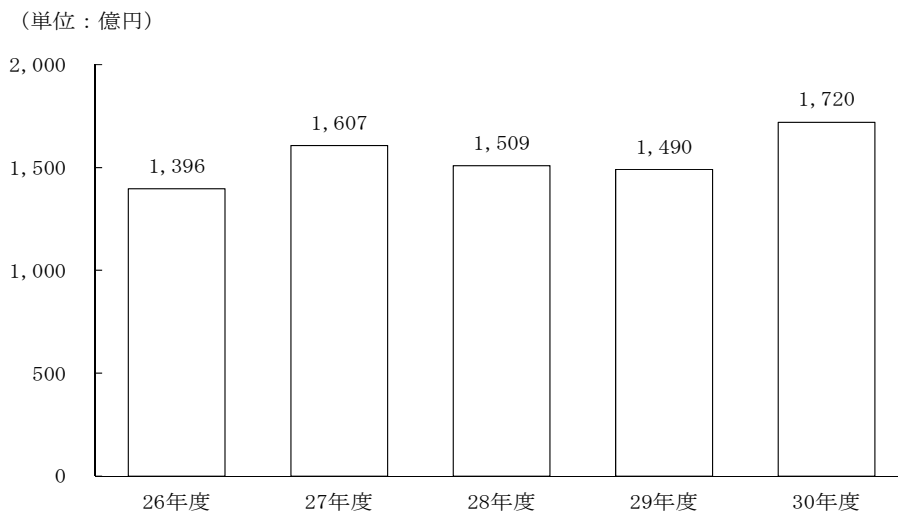
注2 予算で見積もった金額と実際の落札金額との差額

(3) 一般会計の市債発行額及び一般会計が対応する借入金残高の状況

一般会計の市債発行額の推移は、**図表4-1-18**のとおりである。前年度に比べ230億2,950万円増（15.5%増）の1,720億1,900万円となった。

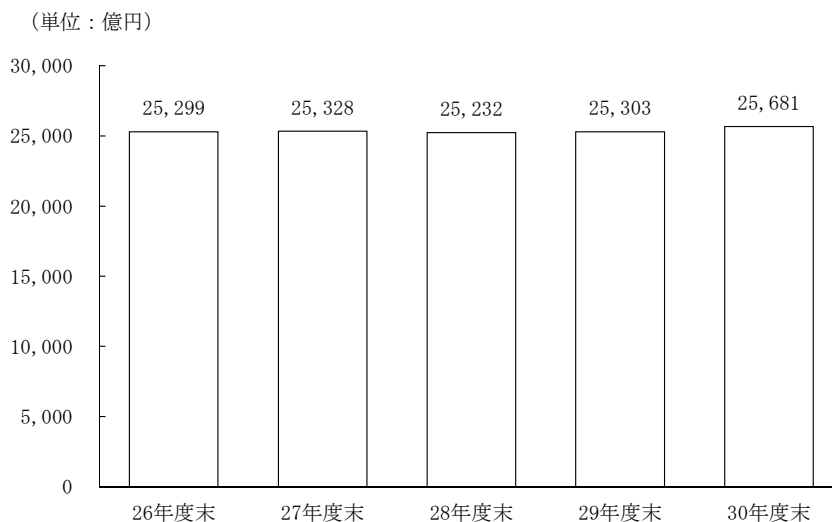
本市では、「横浜市中期4か年計画2018～2021」に掲げた、「横浜方式のプライマリーバランス^{*}を4か年（平成30～令和3年度）通期で均衡確保」という財政目標を踏まえ、市債を計画的に活用することとしている。

図表4-1-18 市債発行額の推移



また、一般会計の市債残高の推移は、**図表4-1-19**のとおりである。前年度に比べ378億811万円増（1.5%増）の2兆5,681億2,064万円となった。

図表4-1-19 市債残高の推移

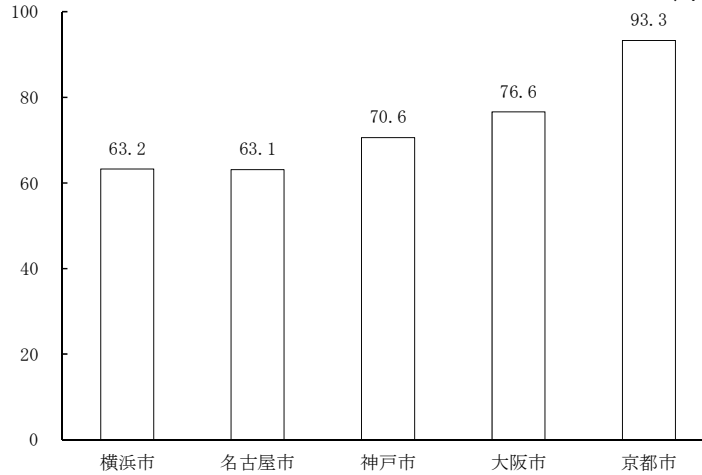


^{*} 横浜方式のプライマリーバランス

横浜市債を発行する時の発行限度額を割り出す指標。市債の発行額を、その年度の市債償還元金（過去に発行し、その年度に返済する市債元金）額以内とするもの

なお、市民一人当たりの市債残高（普通会計※ベース）の他都市比較は、**図表4-1-20**のとおりである。本市は、名古屋市に次いで少ない残高となっている。

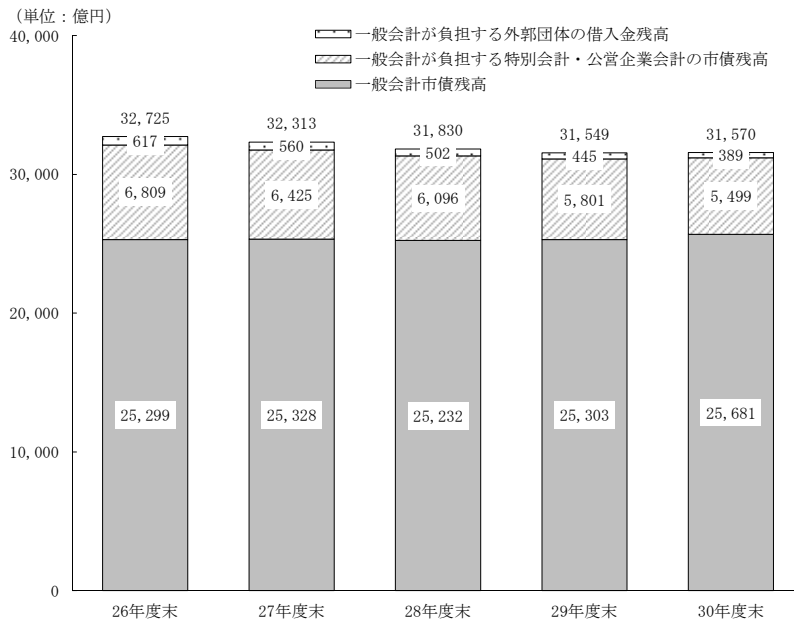
図表4-1-20 市民一人当たりの市債残高（普通会計ベース）の他都市比較
（単位：万円）
（平成29年度決算値）



注 人口は平成30年1月1日の住民基本台帳人口

また、一般会計の市債残高に加え、特別会計及び公営企業会計の市債残高並びに外郭団体の借入金残高を含めた一般会計が対応する借入金残高の推移は、**図表4-1-21**のとおりである。平成29年度末の3兆1,549億円から21億円増加（0.1%増）し、3兆1,570億円となった。

図表4-1-21 一般会計が対応する借入金残高の推移



※ 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。地方公共団体における地方公営事業会計（公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計）以外の会計をまとめたもの

2 特別会計

国民健康保険事業費会計等の16特別会計の決算状況は、**図表4-2-1**のとおりである。

実質収支額は、介護保険事業費会計、国民健康保険事業費会計など12会計で黒字となった。

図表4-2-1 特別会計決算

会 計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)
	円	円	円
国民健康保険事業費会計	343,165,178,589	338,924,347,263	4,240,831,326
介護保険事業費会計	281,213,954,324	275,631,615,427	5,582,338,897
後期高齢者医療事業費会計	74,132,064,223	73,788,339,934	343,724,289
港湾整備事業費会計	15,745,846,373	12,509,008,117	3,236,838,256
中央卸売市場費会計	3,930,537,960	3,476,288,587	454,249,373
中央と畜場費会計	3,782,150,197	3,712,707,182	69,443,015
母子父子寡婦福祉資金会計	1,393,891,497	274,108,027	1,119,783,470
勤労者福祉共済事業費会計	488,454,131	402,053,278	86,400,853
公害被害者救済事業費会計	47,945,384	27,054,292	20,891,092
市街地開発事業費会計	11,297,715,589	11,297,715,589	0
自動車駐車場事業費会計	1,066,706,132	884,300,806	182,405,326
新墓園事業費会計	1,388,983,425	1,388,983,425	0
風力発電事業費会計	111,855,041	34,529,154	77,325,887
みどり保全創造事業費会計	10,134,055,372	10,050,055,372	84,000,000
公共事業用地費会計	8,629,444,714	8,052,056,494	577,388,220
市債金会計	533,103,470,147	533,103,470,147	0

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた平成30年度の単年度収支は、介護保険事業費会計、港湾整備事業費会計など6会計で黒字となり、国民健康保険事業費会計、公共事業用地費会計など8会計で赤字となっている。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	4,240,831,326	13,150,884,577	△ 8,910,053,251
0	5,582,338,897	2,783,425,939	2,798,912,958
0	343,724,289	298,817,156	44,907,133
468,000,000	2,768,838,256	2,350,208,479	418,629,777
0	454,249,373	617,871,453	△ 163,622,080
0	69,443,015	109,888,559	△ 40,445,544
0	1,119,783,470	753,608,747	366,174,723
0	86,400,853	76,678,101	9,722,752
0	20,891,092	20,960,943	△ 69,851
0	0	0	0
0	182,405,326	204,371,950	△ 21,966,624
0	0	8,220	△ 8,220
0	77,325,887	58,346,293	18,979,594
84,000,000	0	3,000,000	△ 3,000,000
0	577,388,220	2,511,887,265	△ 1,934,499,045
0	0	0	0

【意見】

平成30年度の一般会計決算については、歳入、歳出がそれぞれ前年度から3%増加し1兆7,294億円、1兆7,162億円となった。そして、歳入と歳出の差引額132億円から、翌年度への繰越事業に充てるべき財源112億円を差し引いた、実質収支は20億円の黒字となった。

歳入面では、市の歳入の約5割を占める市税収入は、企業収益の拡大などによる法人市民税の増収（50億円）、土地の評価替えの影響などによる固定資産税の増収（23億円）、個人市民税における給与所得納税者数の増などによる増収（37億円）及び県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲による増収（849億円）の結果、前年度から966億円増の8,237億円となった。なお、市税の収入未済額は55億円となった。引き続き公平・適正な賦課徴収を推進するとともに、滞納発生未然防止及び早期の未納対策の徹底により、収入の安定的な確保を図っていくことが重要である。

歳出面では、不用額は286億円（前年度268億円）となった。不用額の多い上位3局で全体の5割以上を占めている。限られた財源を有効に活用するために、予算編成時に経年の状況の分析などPDCAサイクルによる事業費の更なる精査を行うとともに、計画的かつ効率的・効果的な事業執行に取り組むことが重要である。また、特に予算規模の大きい事業の執行管理をより一層徹底することが求められる。

人口減少・超高齢社会の進展による社会環境の変化を考えると、本市では、今後の財政状況は厳しくなっていくことが見込まれる。基礎自治体として、市民生活や市内経済を支える取組を継続していくために、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立に向けて、中長期的な視点に立って、施策・事業の選択と集中を一層進めるとともに、財政基盤を強化し、持続可能な財政運営に取り組むことが求められる。

用語説明

用語	説明
実質収支額	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの）を差し引いた額
予算現額	当初予算に、補正予算、前年度からの繰越、予備費充用、流用等を加えた後の予算額
調定額	調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額
収入済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入されたもの
出納整理期間	年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、最終的に確定させる期限までの期間。会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間
不納欠損額	不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権の放棄等のために徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分をいい、その処分した額が不納欠損額
収入未済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額
支出済額	当該年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに支出されたもの
繰越明許費	経費のうちその性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
事故繰越し	避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費を、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
翌年度繰越額	年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、繰越明許費と事故繰越しとの合計額
不用額	歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額。当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額